

# 事後評価結果（平成24年度）

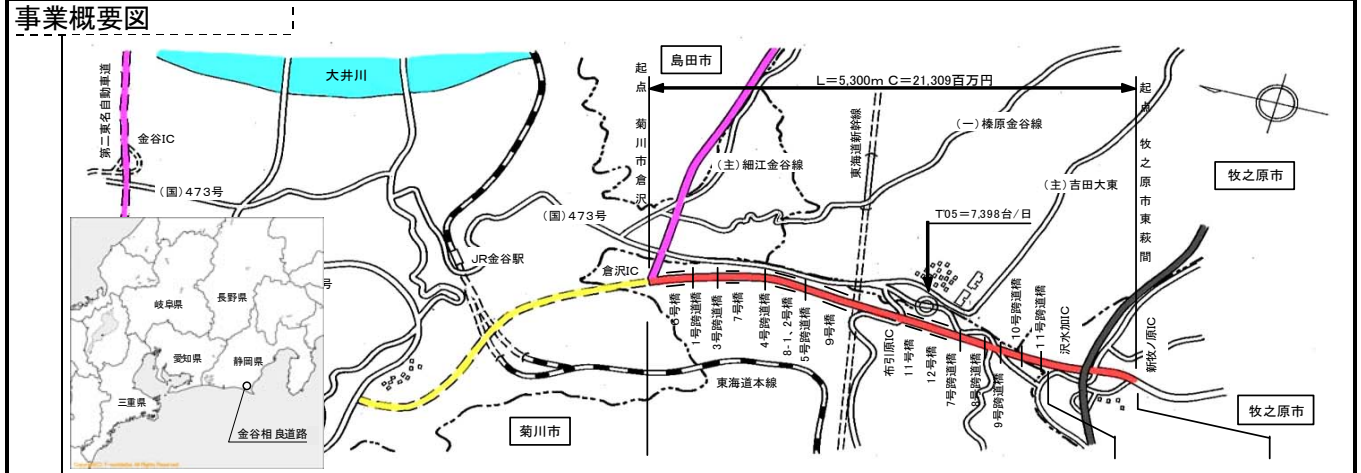
担当課：静岡県 道路局 道路整備課

担当課長名：石塚 基一郎

事業名	一般国道473号金谷相良道路	事業区分	一般国道	事業主体	静岡県
起終点	自：静岡県菊川市倉沢 至：静岡県菊川市沢水加	延長	5.3 km		

**事業概要**  
 金谷御前崎連絡道路は、新東名高速道路から国道1号、富士山静岡空港、東名高速道路、国道150号を結び、重要港湾御前崎港に至る延長30kmの地域高規格道路である。  
 金谷相良道路は、金谷御前崎連絡道路の一部を構成する菊川市倉沢から菊川市沢水加に至る延長5.3kmの道路である。

**事業の目的・必要性**  
 地域高規格道路「金谷御前崎連絡道路」は、新東名、国道1号、富士山静岡空港、東名及び御前崎港を連結して陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、地域活性化の基盤となる路線である。この一部区間である金谷相良道路は、富士山静岡空港と東名高速道路を結び、効率的なネットワークを築いて、地域の活性化を強力に支援する。



事業の効果等	事業化年度	平成10年度	用地着手	平成11年度	供用年	(当初) / H19	変動	1.0倍
	都市計画決定	—	工事着手	平成12年度	(暫定/完成)	(実績) / H19		
	事業費	計画時 (名目値) — / 150億円 (実質値) — / 149億円	実績 (名目値) — / 213億円 (実質値) — / 212億円	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成) — / 5,399台/日	実績 (暫定/完成) — / 9,550台/日		
旅行速度向上	km/h → 50km/h (供用前現道→当該路線) (供用直前年次)	(供用後年次) H22年度	交通事故減少	10.5件/年 → 5件/年 (供用前現道→供用後現道) (供用直前年次) H18年度(年平均)	(供用後年次) H22年度(年平均)	変動	177%	
費用対効果分析結果 (再評価)	B/C	総費用 億円 (事業費: 億円 維持管理費: 億円)	総便益 億円 (走行時間短縮便益: 億円 走行経費減少便益: 億円 交通事故減少便益: 億円)	基準年 平成 年				
費用対効果分析結果 (事後)	B/C 0.8	総費用 261.6億円 (事業費: 258.6億円 維持管理費: 3億円)	総便益 208.4億円 (走行時間短縮便益: 167.9億円 走行経費減少便益: 24.6億円 交通事故減少便益: 15.9億円)	基準年 平成 24 年				
事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円	便益減少額	— 億円				
事業遅延の理由	特になし							
客観的評価指標に対応する事後評価項目								

	<p>①沿道状況 供用後の本事業区間を含む金谷御前崎連絡道路沿道には、多数の企業や工業団地が進出している。</p> <p>②交通の円滑化 ・平成21年6月に開港した富士山静岡空港へのアクセス向上。 ・東名相良牧之原ICから富士山静岡空港間の所要時間は、整備前は、約17分であったが、金谷相良道路（沢水加IC～倉沢IC）の整備により、約14分と約3分短縮。 ・事業化区間と平行する国道473号現道における1年あたりの車両事故件数（人身事故）は、整備前10.5件発生（H14～H19年の年平均の事故件数）していたが金谷相良道路の整備後は5.0件（H20～H22年の年平均の事故件数）に減少。</p> <p>③沿道の環境変化 NOx削減量： 20.2t-NOx/年 ⇒ 17.4t-NOx/年 （約13.9%削減） CO2削減量： 7,484t-CO2/年 ⇒ 7,325t-CO2/年 （約2.1%削減） SPM削減量： 1.2t-SPM/年 ⇒ 1.0t-SPM/年 （約16.7%削減）</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし。</p>
事業	環境影響評価に対応する項目 特になし。
変化	その他評価すべきと判断した項目 特になし。
	事業評価監視委員会の意見 ・今後の事業評価及び改善措置、調査・計画のあり方、事業評価手法について見直しの必要なし。
	事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・富士山静岡空港が平成21年6月に開港 ・御前崎港が平成22年8月に「重点港湾」に指定 ・金谷御前崎連絡道路（相良バイパス）が平成23年1月に開通 ・新東名、国道1号、富士山静岡空港、東名及び御前崎港を連結し陸・海・空の総合交通ネットワークを形成。 ・新東名高速道路（御殿場JCT～三ヶ日JCT間）が平成24年4月に開通
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・富士山静岡空港と東名相良牧之原ICのアクセス時間の短縮や、周辺への企業進出等、事業効果の発現が見られる。 ・国道473号現道における1年あたりの車両事故件数（人身事故）は減少している。 以上のことから、金谷相良道路は、当初の整備目的に対し事業効果を発揮していることから、今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性はない。
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 本事業の効果は十分に発揮しており、同種事業の計画・調査のあり方を見直しの必要性はない。
	特記事項 特になし。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。